

（午後2時5分 再開）

○議長（石橋英和君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番5、22番 中本正人君。

〔22番（中本正人君）登壇〕

○22番（中本正人君）それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

今回は、本市の人口減少問題と、防犯灯のLED化推進補助事業の2点についてお伺いします。

1点目としまして、本市の人口減少問題についてお伺いしたいと思います。

総務省が発表した平成25年3月末現在の人口推計によりますと、総人口は前年に比べ26万6,004人減の1億2,639万3,679人であり、65歳以上の人口は初めて3,000万人を突破し、総人口に占める割合は24.3%であり、また、14歳以下の割合は13.13%となっております。昭和21年から24年頃のベビーブームで生まれた団塊の世代が続々と65歳に達するという一方で、高齢化と人口減の進行が鮮明になってきたということで、まだまだ人口減は続くと思込まれております。また、戦後生まれも初めて1億人を超えたということです。

さて、本市の人口も平成12年が7万1,736人、そして合併した平成18年は7万201人、現在、平成25年7月末人口で6万6,519人となっております。自治体にとって地方税は主な財源であります。人口減により、本市の地方税は平成19年から平成23年の5年間で約4億円減少しております。今後、人口減少による市民税の減少や、地価の下落等による固定資産税の減少が続くと見られること、そして、

合併による普通交付税の特別措置が平成28年以降、段階的に廃止されるということで、市民サービスなどを行うために必要な財源が大きく減っていくということです。本市の将来を左右する人口減少問題を、当局はどのように考えているのかを伺いたいと思います。

2点目としまして、防犯灯のLED化推進補助事業についてお伺いしたいと思います。

各区・自治会で維持管理している蛍光灯、水銀灯の防犯灯を省エネ・環境対策の推進を図るため、本年10月より防犯灯LED化推進補助事業を実施するという事で、区・自治会が自主的にLED化する場合、及び今後LED防犯灯を新設する場合、その一部を補助するという事業であります。

本事業は電気料金の大幅削減につながるということであり、市当局にとりましても、また、各区・自治会にとりましてもメリットのある事業であると思います。事業実施期間は本年10月から平成30年3月末となっております。

そこで、以下の点についてお伺いします。昨年の各区・自治会の年間総電気料金は。二つ目として、市内の防犯灯数は。三つ目としまして、本年7月10日までに提出のLED化推進補助事業の各区・自治会の事業実施見込み数。四つ目としまして、事業期間は平成25年10月から平成30年3月末となっているが、いかなる根拠で実質4年半の期間なのかをお伺いしたい。

以上、2項目についてお伺いします。これをもって1回目の質問を終わります。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君の質問項目1、人口減少問題に関する質問に対す

る答弁を求めます。

企画部長。

〔企画部長（森川嘉久君）登壇〕

○企画部長（森川嘉久君）人口減少問題への今後の取り組みについてお答えします。

橋本市の人口は平成11年にピークを迎え、その後、徐々に減少し、議員ご指摘のとおり平成25年7月末現在では6万6,519人と、他自治体と同様、人口減少は本市が直面している主要な課題の一つと認識しています。

平成25年度からの5年間の取り組み方針を定めた橋本市長期総合計画後期基本計画におきましても、人口減少を主要課題ととらえ、「住みやすく、愛着と誇りが持てるまちづくり」、「地域資源を活かし、魅力を向上させ、人や企業に選ばれるまちづくり」を施策の方向性として掲げ、子育て環境の充実や地元雇用の創出等、魅力向上施策として取り組み、さらには、まちの魅力を市内外に情報発信するなど、定住・移住促進対策を進めることとしています。

平成25年度において、本市では県補助の緊急雇用創出事業を活用し、橋本市についてのアンケート調査を市内のみならず市外においても実施するなど、橋本市が持つさまざまな魅力や価値を再考・収集した橋本市PR用のカタログを電子媒体で制作する予定です。その一部はリーフレットとして作成し、主に市外の主要な鉄道駅や各種イベントにおいて宣伝や配布を行い、また、ホームページやフェイスブックなどのソーシャルネットワークを利用した広報もあわせて行っていく予定です。

人や企業に選ばれる魅力あるまちづくりとともに、このカタログの制作を機に、橋本市の「売り」を積極的にPRし、定住・移住の促進に努めてまいりたいと考えています。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君、再質問ありますか。

22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）それでは質問させていただきます。

この人口減少問題というのは、これは本市だけが抱える問題ではありませんということはよくわかっておりますし、これは全国的な問題であるということもよくわかっております。

そこで、全国の各自治体におきまして、人口対策検討委員会等を立ち上げている自治体が多いということです。近隣市では、紀の川市が平成22年に人口対策委員会を設置しております。そこで、本市としましても毎年500人近い人口が減っている中で、人口対策委員会等を立ち上げるというお気持ちはあるのかなのかを、まずお聞きしたいと思います。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君）現時点では、人口対策委員会等という形の委員会の設置は考えておりません。しかしながら、平成25年度におきまして、本市では若手職員を中心にいたしましてHMP48、橋本市まちづくりプロジェクトの略称なんですけども、を立ち上げまして、先ほど申し上げました橋本市の長期総合計画の基本計画の方向性に沿った新たなまちづくりの手法の研究であるとか、調査を行うための活動をスタートさせております。このプロジェクトを通じまして、先ほど申し上げましたように、魅力の発見でありますとか、情報発信を強力に進めたいというふうを考えておるところでございまして、ちょっと庁内全般にわたる委員会を考えておらないんですけども、これから橋本市を背負っていく若手職員を中心に活動を進めていけたらというふうに考えています。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）ありがとうございました。

一応、委員会は立ち上げませんが、そういう橋本市まちづくりですか、若手職員の中で、この人口問題等も考えていただくということですね。そういうことですので、若手職員の皆さんのお力、ご意見等を吸い上げてほしいと思いますので、期待しておりますのでよろしくお願いいたします。

さて、私、先ほど1回目の質問でも言わせていただきましたけども、国立社会保障・人口問題研究所が、2040年には全国の47都道府県のすべてが人口減少ということになってますわね。また、日本総合研究所ですかね、これが発表していることには、2010年から2020年の間に、14歳未満の子どもが224万人減ると発表しております。また、先月のはじめですか、高野山夏季大学で、これも日本総合研究所が、今のままでいけば、あと76年もすれば日本から子どもがいなくなるという、私らの頭では考えられませんけども、そのような発表をしているということ、私、耳にしました。

そういう中で、本市としましても人口対策、また少子化対策としていろいろと施策・対策をいただいておりますけども、具体的に、私もある程度は知っておるんですけども確認する意味で、もう一度、具体的な対策・施策を紹介してほしいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおり、かなりこの問題につきましても、どこの市町村においても頭を痛めておる問題であるかというふうに思いますし、国自体もいろいろな施策を考えておりますが、なかなか効果的なものがないのが現状であると思います。

ただし、そうも言っておられませんので、橋本市といたしましても、子どもを産み育てやすいような環境づくりということで、いろ

んな施策を講じておまして、従来から、全国的にはほかの市町村もやっておる施策もあるわけなんですけども、特に橋本市の特色のある施策ということで、ちょっと数点申し上げたいと思います。

まず、子育て環境の充実対策といたしまして、小学生までの医療費の助成をしております。これは橋本市が以前から先鞭をつけて、県内でも進んでおるといふふうに考えておるところです。それから保健福祉センター、新しく設置をさせていただきましたので、その中で健康づくりの促進ということ、いろいろな施策を打って考えておるところです。これは子どもさんとか妊産婦向けの健診等、これは従来からあること、でございますけども、ほかにも高齢者の方向けにもいろいろな施策を打っておまして、げんきらりー教室でありますとか、地域ふれあいサロン、それから介護予防の推進、それから、保健福祉センターができましたことによって、いきいきルームということで、健康づくり器具の活用ということで、今かなりご利用者数がどんどん増えてきておるといふような状況です。こういうことで、健康づくりの促進ということで、橋本市はいいまちであるといふようなことで、魅力あるまちづくりということをめざしておるところでございます。

それから、子育てに戻るんですけども、こども園、これについても橋本市は、県内ではもちろん一番進んでおるといふふうに思っておるんですけども、全国的にも、こども園を一番はじめに導入したときは、かなり注目を浴びて視察等もいただいたところでございますし、現在も進んでおるといふような状況です。これについても、ちょっと橋本市として誇れる施策ではないかというふうに思っております。

それから、中学生の給食がやっとな実現をいたしまして、市内全域で小・中学生の給食を

提供しております。

それから、この辺が魅力あるまちづくりの点でございますが、あと地元雇用の創出ということで、新規事業の立地促進ということで、市長を先頭にトップセールスをいただいております。紀北エコヒルズのほうへ、定住促進の一環として働く場の雇用づくりという形で、かなり新規事業者の誘致が図られておるといような状況になっております。

それから、ちょっと最近始めたところでございますけれども、少子化対策ということで婚活支援の推進、それから新婚世帯向けの住宅助成ということで、新たに橋本市に住んでいただける施策というように展開もしておるところでございます。一定、ほかの市町村にも共通している以外の事業で、ちょっと特色のある橋本市の誇れる施策というように紹介をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）ありがとうございます。

今発表していただきましたこの対策・施策につきましても、私もいろいろと調べてみましたけれども、本市は他市に負けないぐらいの取り組みをやっているということだと、私はそう評価しております。

ただ、そこで一つ言いたいのは、この取り組み等があまり知られていないのではないのかなと。何も市民の方に、また市外の方に知ってもらうためにこういう施策・対策をとっているのではないですけども、知っていただくことにも僕は意義があると思うんですね。そういう点で、私はもう少し本市のこの良き、立派な施策・対策を、もっとアピール、PRしてほしいなと思います。

そういう中で、1回目の答弁の中にもありましたけれども、まちの魅力を市内外に情報発

信したいとか、本市の売りを積極的にPRしたい、また、橋本市についてのアンケートですか、市内外において実施したいというふうなことも言われておりましたけれども、これをどのような形で、どのような方法で市内外にアピールしていくのか、PRしていくのか、その点をちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君）議員ご指摘のとおりでございます。なかなかいろいろな施策を講じている割には、皆さま方に知っていただけてないのが現状というふうに、私も認識しておるところでございます。PRというのが比較的、我々公務員というのは下手なところがございまして、うまくなかなかその情報発信をできないという弱点、これはほかの市では頑張っておられるところも一部ございすけれども、なかなか弱点かなというふうに考えております。

それで、現在のところ、市の広報やホームページ、それから住宅取得の関係の助成とか婚活支援の関係は、民間の住宅販売会社のほうにもちよつとご協力をいただいて情報提供をさせていただいてまして、一部そういうチラシ等でご紹介もいただいている業者もおられるようですけれども、なかなか全部が全部というように形で行き渡ってないのが実情でございます。

そういうことも含めまして、決定的な施策というのがなかなかないんですけども、そういうこともちよつと今回いろんな調査をさせていただく中で、それから先ほどのHMP48の件もございましたけれども、若手職員のやわらかい頭で、何かええ方法がないかなというように、いっぺん研究させていただこうというふうなことを考えております。

ちよつと決定打がないのが今の現状でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）今の答弁を聞かせていただいて、これ、5番議員が3月の定例会で質問してますよね。新婚世帯の住宅取得という問題で、そのときにも同じような答弁をされていたように思っておるんですけども、やはりこんないい施策・対策を本市はやっているんだから、私もいろいろ調べてみたら、本当に本市の良さ、積極的なやり方というのが素晴らしい。これはもっと前に発信してほしいなというふうに思うんですね。そういうことですので、これからでも遅くありませんから、頑張ってくださいと思います。

ここで、人口減少問題について、ちょっと他市もいっぺんご紹介させていただきたいと思います。

まず、先ほど言いましたが、紀の川市では平成22年に人口対策委員会を設置ということで、そして、その委員会の若手職員の中から、紀の川市のいいところをどンドン市内外に発信していこうということの中から、今お手元に配付しましたタウン情報誌アガサスというんですけども、これを年4回掲載しているということです。これは、見ていただくとおり、紀の川市に暮らす理由、その良さというものを市民の声を半分載せておりますし、あと半分は婚活イベントだとか、祭りとか、いろんな市の行事を載せているということですよね。これが年4回、1回につき25万円です。それにプラス消費税等入れまして、これが4回ですから、年間約105万円の出費になるんですけども、こういうことも一応紀の川市ではしているということです。

そして、婚活イベントでは、「きのかわ恋むすび」ということで年2回、これも本年度で終わるらしいんですけども、やられている。はじめは青洲の里かな。そして、粉河ふるさとセンター等でやられていたんですけども、

やはり会場が狭いという問題もあったそうで、貴志川線の列車を借り切ってやっているということを知りました。これは副市長もわかってますよね、こういうことは。いい悪いは別にして、いろんなことをやっているということですわ。本市ももちろんやっておるんですけどね。そこで、その婚活イベントでも男女各50名募集してますけども、毎回抽選ですって。毎回抽選してますと。しかし、結果というのは、まだあまり多くは出てないということも聞いてますけども、そういうことらしいです。

そして、これはどこの自治体も一緒ですけども、若者の定住、新婚世帯というところにもやはり力を入れている。紀の川市は対象年齢が40歳未満の方で、住宅を取得した方には市内の方は40万円、市外の方は40万円プラス10万円しているということですよ。これもついでに言いますが、橋本市はまだこれよりもいいですよ。橋本市の場合やったら、これは市内の方は40万円ですけども、市外からの方は20万円してますよね。そういうことも、どしどし前へ発信してほしいな、PRしてほしいなというふうに思います。

また、河内長野市では、これも5番議員が今年の3月議会で質問してはいたけども、七つ辻に立て看板を設置していると。何が書かれているかといいますと、河内長野市に住もう。新婚世帯持家取得補助として最大63万円。これは毎年1回の支給ということで、年額21万円を3回ということですよ。そして新婚世帯の家賃補助として、最大43万2,000円、この3年間、月額1万2,000円ということですよ。この結果、成果としまして、23年度は合計で198件あったそうです。そして、24年度は持ち家が92件、家賃が162件あったということです。

ここで私、一応担当の方とお話したんです

けども、橋本市をうらやましがってました。何ですかと聞きますと、橋本市は企業用地があると。しかし、残念ながら、うち河内長野市には企業用地がないと。いずれは橋本市に人口も抜かれるんじゃないのかなと、まあそれはないと思いますけども、そういうふうな話もしてました。そして、一応話を聞いた中で、現在河内長野市は、今までずっと12万人の人口を維持していたと思うんですけど、今は11万3,000人ぐらいだったと思うんですわ。その原因の一つとして、近隣の富田林市や狭山市よりもやっぱり生産年齢が二、三歳若いというようにも言ってました。

そして、もう一件、近くで言うと九度山町。これも皆さん、もう見て知ってる方もいらっしゃるかと思いますが、今年から九度山町の東西の入り口に、河内長野市と同じ立て看板を立てましたよね。これも同じように九度山で暮らそうということで、九度山町は持ち家取得補助金として県内最高の100万円。新婚世帯の家賃補助が最高2万7,000円。これも今のところは補助制度期間は設けてないということです。

ちょっとこれも話聞きましたけども、九度山町も毎年100人からの人口が減少しているということです。ですから、この持ち家取得も他の自治体は新婚世帯、若者主体ですけども、九度山町は年齢関係なし。とにかく住んでもらえるということに力を入れているということですよね。年々、まあ自然減少もありますけども、やっぱり町からの転出が多いということで、話ではかなり橋本市においても、転出してくれているのではないのかなと、そう思っています。

今、私が聞いた話では、九度山町は維持目標4,500人というふうに言ってました。橋本市よりも本当にきついですわね。4,500人の中で毎年100人からの減少になれば大きいですけ

ども、橋本市に比べたら、橋本市は6万6,000、7,000人の中で500人前後と、それはいいとか悪いを別にして、まだパーセントは少ないということですよ。

そういうことの中で、今、私お話しさせてもらいましたけども、そういう中で本市としてやれることも、今私が話した中であるのではないのかなと思います。そして、私も一応全国の自治体のあれを見たんですけども、一番目にとまったのが茨城県の常陸太田市、そこが私、一番目にとまりましたんやけども、新婚世帯で持ち家の方に固定資産税相当額を補助する、免除すると。これを1年、2年やって、3年目に改正しまして、金額として20万円を補助するようになったと。そして、もう一つは、これもちょっと聞いてほしいんですけども、市の金融機関、常陽銀行ですけども、そこと市が提携してローン金利を店頭金利よりも1.6%引き下げる、これをやっておりますわ。そしたら仮に2,000万円の家を20年で返済するとしたとき、約350万円ぐらいの負担が軽減されるということなんです。

この事業はお金を使うことなく、指定銀行とお話して、もしローン金利を下げてくださいとなれば、これもまた本市の一つの対策になるんじゃないのかなと思うんですけども、今、私がお話した中で、本市としてできることはないですか。また橋本市、本市はそれ以外にこういうことをやろうと考えているんだ、こういうことをやろうと思っているということがあればお聞かせ願いたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君）いろいろ参考になることをご指摘いただきましてありがとうございます。いろいろとまた研究を進めてまいりたいわけでございますけども、婚活支援事業でありますとか、住宅助成の点につきまし

ては、橋本市のほうも従来から積極的に取り組んでおりまして、婚活支援では本市においては24年度で1組、それから25年度で既に2組がご成婚に至っております、成果は上がってきているというような状況でございます、これの取り組みも橋本市は割と早くから取り組んでおりましたので、それから打ち切ることなく、今後も引き続きやっていきたいなというふうに考えておるところです。

それから、住宅助成の件でございますが、住宅ローンの件は、ちょっと研究を一度させていただけたらいいのではないかなと。財源措置も必要がないということでございますので、一度銀行とも協議をさせていただいたというふうに思いますが、助成措置のほうは、さすがに思い切らせておるところもあるようでございますけども、なかなかこれは特定の方への助成措置ということになってきますので、結婚されてすぐに家を建ててというふうな方ばかりでもございませぬし、そういう形で対象にならない方との不公平感というのも出てくるかと思っておりますので、あまり思い切った金額でというのは、ちょっと今のところしんどいかなというふうに考えておられて、今のやり方をちょっと様子を見ながら、効果があるかないかも含めて進めていけたらなというふうに思っております。

それから、これは先ほど河内長野市のこともご紹介いただいたんですけども、本市も三市協議会ということで河内長野市とも話をさせていただくんですけども、なかなか河内長野市も住宅開発ではじめ頃されたところで、ちょっと不便なところから空き家が出ておるようでございまして、なかなか後入っていただけないというような状況もあるようです。

うちは新興住宅地で、若干以前にもその空き家の議論をいただいたこともございますし、その辺も含めまして住宅業者とも協議をさせ

ていただいて、できるだけ新しい方に、そういう空き家をまた紹介していただけるような施策も考えられるのではないかなというふうに考えております。

これはちょっと決定打がなかなかないんですけども、うちの強みは、先ほど議員もご指摘いただきましたように、企業誘致を進めておる点は強みになってくるかと思っております。幸い紀北エコヒルズのほう、かなり満杯近くにもなってきました、また近々協定をさせていただく企業も出てきておりますので、こちらのほうも新規就業者ということで、かなり市外のほうからも来ていただいておりますし、市内のほうでも地元雇用で128名ぐらい、現在のところ雇用が増えてきておりますので、働く場も近いということがやっぱり魅力の一つになってくるかと思っておりますので、できるだけ橋本市の強みのところを、ちょっとPR不足の点があるのはご指摘のとおりですので、しっかりとPRをして、住んでいただける形を進めていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）ありがとうございます。

同じようなことを今してほしいとは私は言いません。ただ、本市としてできることを最大限にやってほしいなということを私は申し上げたいので、ひとつよろしくお願ひしたいと思っております。

これも、先ほど部長のお話の中で、河内長野市の中で空き家が多いというお話をされてましたけども、私もちょっとこれ、お話をしまして、河内長野市では約1割は空き家があると。大阪府下では11%が空き家になっているということ、それを聞いて余談ですけども、私も橋本市を考えたとき、うちの近所を見たとき、かなりの空き家があるんですね。そういうことも、余談、これとは関係ないです

けども、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。

ここで、先ほどもお話ありましたように、婚活支援推進事業についてちょっとお伺いしますけども、平成22年度から毎年100万円の補助金を出しておりますよね。今現在まで2組かな。カップルが誕生していると先ほど部長言われたのかな。この中で、それは他市の自治体でもそう感じましたけども、この後の成婚ご祝儀というのかな、これ、10万円ですよ。こんなんしてるところは他の自治体ではあまりないと、僕の知ってる範囲ではないと思いますわ。こういうことでも他市に負けないこともやっておるんやから、どしどしPR、宣伝してほしいなというふうに思います。

ここで一つお聞きしたいんですけども、これ、婚活支援というのはどういう内容で、どういうことをやられているのか、ちょっとお聞きしたいと思いますので、よろしくお願ひします。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君）議員ご紹介のとおり婚活支援、橋本市のほうでも商工会議所にご協力をいただきまして実施をしておるところでございますが、やっておる内容はそない特別なことをやっておるわけではございませんで、男女それぞれ結婚希望の方にご登録いただいて、それから婚活パーティーでありますとか、体験教室、それから縁結びツアー等、各種イベントを実施しまして、その中で交流をしていただいて、うまくいけばご成婚という形になっておりまして、先ほど紀の川市のほうの、たま電車ですかね。貴志川線でしたらね。それを活用したということもご紹介いただいたんですけども、橋本市は残念ながらそういうのはないところでございますけども、橋本市の特に魅力であるようなところを使えるようなことも、今後、一度商工会議所とも

検討させていただけたらというふうには思っております。

25年の9月3日現在の会員数が、ご報告いたしますと、男性で150名、女性で144名の方を登録していただいております。それから、先ほどちょっとご紹介させていただいたんですけども、24年度で1組、それから25年度で2組がご成婚につながったという成果でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）どうもありがとうございます。

この婚活支援につきましても、私、市民の方から言われたことがあるんです。というのは、場所を提供してでも後押しすることをしていないと。それはもちろん何らかの努力はしてはるとは思いますが、そういう声が市民の方から聞かされました。そういうことで、各区へ、また自治会へお願いして、各区で1組カップルができれば108、109、これは話ですけども、のカップルができるという中で、やっぱり各区へのお願いというのも、また一つのあれじゃないのかなと私は思うんですけども、そういうこともできる限り、できる範囲で、やっぱり人口減少に歯どめをかけるためにも、また、少子化対策のためにも、やはりカップルが1組でも2組でも多く誕生できるように努力していただきたいと思ひます。

そして、これは最後になりますけども、新婚世帯の住宅取得補助金が、昨年度は2,400万円でした。そして、ご成婚の応援補助金というのが100万円だったと思うんですけども、これが本年度、住宅取得補助金が200万円減って2,200万円、ご成婚応援補助金が50万円減って50万円、減額になっているという。この減額理由について、ちょっとお伺ひします。

○議長（石橋英和君）企画部長。

○企画部長（森川嘉久君） 予算につきましては、前年度の実績を見ながら見積もっていくわけでございます。それで、新婚世帯の24年度は初年度でございましたので、何もわからない中で、ちょっと2,400万円見積もらせていただいたわけでございますけども、これは、24年の4月1日以降で3カ月居住というのが条件になっておりまして、3カ月間実績がつかれないというような状況で、ちょっと2,400万円組んでしまいましたので、若干それも割り引きまして、12カ月じゃなしに9カ月予算になってしまってるんですけども、そんな関係で、実績が41件で1,740万円ございました。

そういうこともあって、ちょっと若干25年度予算については減額をしたんですけども、現在のところ、ちょっと喜ばしいことなんですけども、8月末、5カ月間で24件、1,000万円という実績が出ておりまして、若干この予算では足りなくなるのかなということで心配をしております。打ち切りということは、これはちょっと信頼問題としてできませんので、また議会でご了承を得ながら補正予算、もし必要になればそういうことも、補正予算の提案というようなことも考えていかなければならないのかなというふうに思っております。

それから、ご成婚のほうにつきましては、先ほどもお答えしたとおりの今のところの結果ですので、それも実績によりまして、ちょっと減額をさせていただいておりますので、これも補正できるぐらいの状況が起これば大変うれしい限りなんですけど、こちらのほうは現計予算で間に合うのかなというふうに考えておるところです。

○議長（石橋英和君） 22番 中本正人君。

○22番（中本正人君） 私、何でこれをお聞きしたかといいますと、せっかく本市の取り組みは積極的にやってくれてるのに、予算が減

額ということは、やることとすることが逆になってないかな、これが増額するなら僕もわかるんですよ。やっぱりやる気あるんやな、一人でも二人でも人口を増やすためにと、それならわかるんですけども、減っていくということについては、何かおかしいなと私自身がそう感じました。だから、まだまだ、これがまた足らなければ補正でしたらいいと思えますけども、意気込みの割には減額というのはおかしいなと感じましたので、その辺も頭に入れてくれまして、また来年度からでも、その辺は慎重に考えていただきたいということをお願いしまして、1番につきましてはこれで終わります。

○議長（石橋英和君） 次に、質問項目2、防犯灯のLED化推進補助事業に関する質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（北山茂樹君）登壇〕

○総務部長（北山茂樹君） 防犯灯のLED化推進補助事業についてのご質問にお答えします。

まず、本事業は、地球温暖化対策並びに犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、各区・自治会が自主的に既設の防犯灯をLEDに転換する場合やLED防犯灯を新たに設置する場合、その費用の一部を補助する事業です。

補助制度の内容は、1灯当たりのLED機器本体に対し補助率40%とし、その上限額を4,000円としており、本事業に係る予算を、本議会の補正予算に400万円を計上しました。

議員おただしの、昨年度の各区・自治会等の年間電気料金は、昨年9月時点の電気料金をもとに換算すると総額約1,970万円となっており、橋本市防犯灯電気料金補助金交付要綱に基づき、各区・自治会等に合計788万5,700円を補助金として交付したところ。また、

各区・自治会等が管理する防犯灯の数は約6,800灯です。

次に、防犯灯のLED化推進補助事業の実施に先立ち、各区・自治会等における、この事業に対する今年度の取り組みの見通しについて調査をしたところ、7月10日時点で約600灯の防犯灯がLEDに転換または新設する計画である旨の回答をいただいています。

なお、本事業の実施については、転換・新設に係る費用の一部を補助する制度であり、各区・自治会等においても費用負担が発生することから、「未定及び検討中」と回答をいただいているケースも多く、本年度の予算としては、3月末までの見込み分として1,000灯分の補助金を計上しました。

次に、事業期間については、平成30年3月末までの概ね5年間としています。防犯灯のLED化への取り組みは、少しでも早く実施することがCO₂排出量の削減につながるとともに、電気料金等の経費の削減にもつながり、その効果は大きいと考えます。しかしながら、各区・自治会の費用負担も発生することから、これらの諸事情を勘案し、事業期間を5年間としたところです。

地球温暖化対策並びに犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、そして将来にわたる各区・自治会経費の削減の一助として、本事業の趣旨をご理解いただきまして、早期に事業実施が図れるよう努力してまいりたいと考えていますので、議員各位のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君、再質問ありますか。

22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）どうもありがとうございます。

まずはじめに、ちょっと申し上げたいんですけども、この質問に対しましては、これは

今月の補正に出ておるという中で、これ、12日の議案日に質問してもいいんですけども、私、これはかなりいい事業であるということですので、あえてこの質問にさせていただいたということでお話しておきたいと思います。

それでは、質問に入ります。今も申し上げましたように、私、この事業は本当に当局にとりましても、また、各区にとりましても、非常にいい事業だと思います。ですから、この事業は本市独自の事業なのか、それとも国とか県とかの要請、要望があつての事業なのか、まず、それを一点お聞きしたいと思います。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）この事業は、橋本市の単独事業でございます。地球温暖化対策のために省エネ、それから環境対策等に取り組むという基本的な考え方といいますのは、国でも県でも示されているわけでございますけども、個々の施策として、防犯灯のLED化に取り組みなさいというような国・県からの要請等はございませんので、あくまで橋本市の自主事業として実施するものでございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）先ほど答弁の中でお聞きしましたけども、一応、実施見込み数が約600灯。これ、6,800灯ある中の600灯ということで、1割にも満たないということですけども、これは私は非常に寂しいし、できる限り、1割、2割、3割と増えるように努力してほしいと思いますけども、その600灯の中で、今年度やる灯数はどのぐらいあるのか。これ、600灯全部、今年度するんですか。それとも一つ、未定・検討中というところもあったと思いますけど、これはどれぐらいの区なのか、その2点、お伺いします。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）今年度の実施に関しましては、7月10日に各区・自治会に意向調査を実施させていただきましたところ、39の区・自治会から約600本の防犯灯のLED化に取り組みたいという報告をいただいております。まだ未定・検討中という回答をしてきた区もございますので、それらも踏まえまして本年度は一応1,000灯を目標に、予算化も400万円ということとさせていただいたところでございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）よくわかりました。もう一度お聞きしますが、これ、もしこの約4年半の期限内にLED化が進まない場合はどうするんですか。その辺のお考え、ちょっとあったら教えてください。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）この事業につきましては、本年10月から開始するというので、市といたしましては、できる限り平成30年の3月末までに全区・全自治会にLED化をしていただくよう努力してまいりたいと、かように思っておるわけでございますけれども、それはやっぱり区・自治会によりましてはそれぞれ負担も生じるということで、財政的な諸般の事情もございますので、これら今後の事業の進捗状況も踏まえまして、目標の30年3月までに少し残るようなことがございましたら、そのときにやっぱり期限の延長というんですか、そのことも踏まえて判断をしていきたいと、かように思っております。市といたしましては、できる限り期限内に100%をめざしたいという考え方でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）ぜひそうなるように努力してほしいと思います。

ここでちょっと部長にお伺いするんですけど、昨年度の各区の電気料金が総額1,970万円

と言っていましたよね。仮に2,000万円として計算しやすく、これを全部LED化に替えたとしたらどのぐらいの電気料金の削減になるのか、ちょっと計算できましたら簡単に結構ですから教えていただけますか。約でいいです。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）単年度、1年間ですべてのLED化になった場合、そのときには約40%を超える電気料の削減につながるかと思うんですけど、ところが、それぞれの区・自治会の事情等々ございますので、約10年スパンで、5年間の期限内ですべてやったとして、それを10年間のスパンで電気料を計算したところ、約3割5分ぐらい、35%ぐらいの削減にはつながると、かように思っています。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）大きいですね。そのうちの35%の、仮に1年で計算しやすく昨年度約2,000万円としたら、そのうちの35%といったら約700万円ですわね。そのうちの4割が市の負担軽減になりますわね。それで6割が区の負担の軽減になるということで、非常に私はいい事業だと思うんです。今、部長が言われたとおり、この期限内にできるだけ100%いってほしいですけども、それにできるだけ近づくように努力してほしいなと思いますので、ひとつよろしくお願い申し上げたいと思います。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）ちょっと私の答弁をさせていただいたのは、あくまで10年スパンということとでございますし、それから、3割5分、35%の電気料が削減できるというのは、あくまで区が区の電気代として35%の10年間で電気代が削減できると。それによって橋本市も40%の電気料の補助金を出していますので、同じように橋本市の補助金につきまし

でも、10年間で言いますと35%の補助金が削減できるということになるかと思えます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君。

○22番（中本正人君）やはり、できる限りLED化に替えてほしいということをおもうんですけど、先ほども部長から言われてましたけども、やっぱり各区の財政の問題もありまして、費用負担が大きい。これ、1灯つけるのにだいたい1万四、五千円かかると思うんですよ。そのうち4,000円補助してもらっても、1万円が区の負担となれば、大きいですよ。それは区によっては何十灯ある区から、大きな区になれば150、200となる区もありますよね。そういうところはやはり大きいと思うんですけども、そういう中で、できる限りLED化に替えていただくためにも、今の4,000円上限というのを何ぼかに、またできないものかと思ったり、また、新設した場合、工事費も相当要るんですよ。工事費も。それを市が免除するとか、また逆に、LED球とか機器を市が一括購入して、少しでも安く各区へ提供できるような方法とか、そういうのは考えられませんか。お願いします。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）上限額4,000円をもっと高くできないかという1点目の質問だと思うんですけども、機器を取り替える費用として、1灯当たり初期投資として、先ほど議員もおっしゃられたとおり1万5,000円ぐらいはかかるであろうというふうに市のほうも見込んでございます。それに対して市の補助金が4,000円ということになるんですけども、それも10年間スパンで言いますと、電気代の削減というのが1灯当たりで10年間で7,000円、1年間700円くらい、1灯当たり700円ぐらいが減るであろうと見込んでおります。

そうなりますと、地元負担としては4,000円要するという話になるんですけども、ところ

が、LED化を推進しますと、今までの傾向と違って非常に長もちすると。球にしても蛍光灯でしたら3年間ぐらいしかもたないのが、LED化にしますと10年間ぐらいはもつと言われておりまして、球の取り替えですとか機器の取り替え等々、故障が非常に少ないということで、その辺の費用が、区としては経費の削減につながるということに市としても考えてございますので、トータル的に言いますと、LED化をしていただいてもトータル的には大きな経費の負担にはならないと、かように思っております。

それから、2点目の一括購入できないかということでございますけども、区・自治会におきましては、防犯灯の設置ですとか、修繕、球の取り替えというのが古くから地元の業者、それから近隣の業者でいろいろ対応していただいているケースというのが非常に多くございます。その費用につきましても、各区・自治会との信頼関係によりまして、非常に安価に引き受けていただいている場合もあるというふうに私のほうも聞いてございます。このような現状がある中で、市が一括してLED球、機器を発注することになりますと、区・自治会とそれから地元の業者との古くからの信頼関係というのが壊れまして、今後の防犯灯の修繕、設置にも支障を来すのではないかと考えているわけでございます。

したがいまして、LED球の球、それから機器等の購入につきましても、区・自治会の主体性、判断に任せるべきであろうと市もいたしまして考えてございまして、したがいましてLED球、それから機器購入に関しては、市において一括購入する考えは現在持っておりません。

以上でございます。

○議長（石橋英和君）22番 中本正人君の一般質問は終わりました。

この際、午後 3 時 20 分まで休憩いたします。

(午後 3 時 6 分 休憩)